

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	市政の企画、調査事務		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0107400000-001	
			予算所管課	政策局政策室			
			連絡先	(078)918-5010			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2			
	事業	企画・調査事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画		委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市政（運営）社会経済情勢や市民ニーズの変化など、市政を取り巻く状況を的確に把握した上で、新規施策の企画や総合調整を行うことで、広範にわたる行政課題を解決する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	① 新規・重要施策の企画調整 ・ 市政の計画的かつ効果的な推進を図るため、施策決定プロセスにおいて、市長・副市長と協議の上、各局の主な課題に対する取組方針や新規・重点施策の方向性を早期に決定し、新年度予算に的確に反映する。 ② 市政総合調整会議の開催 ・ 市政運営に関する基本方針及び重要施策を審議し、より円滑な市政運営を図るため、市長・副市長などで構成する市政総合調整会議を開催する。 ③ 総合教育会議の開催 ・ 市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域教育の課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政を推進するため、総合教育会議を開催する。 ④ 構造改革特区、地域再生などの重要な行政課題の調査研究 ・ 構造改革特区制度や地域再生制度の庁内周知、地方創生に関する交付金事業に伴う地域再生制度の調査研究を行う。 ・ 大蔵海岸の更なる賑わいづくりと収入確保を図るため、未活用地における現状分析・課題整理・進出企業ニーズ調査を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	再任用	その他
28決算	5,588	75,365	80,953	0	0	0	80,953	正規	5.75	7/11	0.00
29当初予算	3,914	50,895	54,809	0	0	1	54,808	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	6,771	50,895	57,666	0	0	1	57,665	任期付	1.60	合計	7.35

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	専門官報酬	240		報酬	専門官報酬	120
	報償費	委員謝礼、学識者指導等	200		報償費	委員謝礼、学識者指導等	200
	旅費	先進地視察、関係機関との協議、近接地旅費等	1,930		旅費	先進地視察、関係機関との協議、近接地旅費等	1,930
	需用費	消耗品等	620		使用料及び賃借料	コピー使用料	810
	使用料及び賃借料	コピー使用料	810		委託料	大蔵海岸土地活用調査業務委託	2,000
	その他	備品購入費、会議室使用料、研修参加負担金等	114		その他	消耗品等、通信運搬費、研修参加負担金等	1,711
	合計（A）		3,914		合計（B）		6,771

予算増減 (B)-(A)	2,857	主な理由	大蔵海岸の更なる活用に向けた調査委託料の増
-----------------	-------	------	-----------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	広域行政事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0107400000-002		
			予算所管課	政策局政策室				
			連絡先	(078)918-5010				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2、神戸市隣接市・町長懇話会規約等				
	事業	広域行政事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託			指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	神戸隣接市・町長懇話会、東播磨流域文化協議会等を構成する自治体及びその市民を対象に、広域的な行政課題に対処するために、周辺自治体との情報交換・連携を図ることを目的として、各種協議会等の運営を行っている。また、それぞれの自治体をもつ地域特性を活かした交流を通じて、お互いの地域の魅力を再発見し、まちの活性化につなげていくことをめざす。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	懇話会・協議会等開催回数	行政課題解決に向けた懇話会、協議会等の開催回数	平成30年度	回	10
事業内容	①神戸隣接市・町長懇話会において、神戸市と神戸市に隣接する8市町の首長が広域的な行政課題について情報及び意見の交換を行う。（懇話会年1回、幹事会年3回程度）				
	②東播磨流域文化協議会において、東播磨地域における地域活性化事業等に関する市民団体への助成や情報交換、意見交換等を行う。（総会1回、担当課長会2回）				
	③播磨広域連携協議会において、「はりま酒文化ツーリズム」等の事業により全国に播磨地域の情報発信を行う。（総会1回、広域連携協議会2回開催）				
	④養父市との交流協定に基づき、行政主体から市民主体の相互交流の促進に向けた取組を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	1,263	9,950	11,213	0	0	0	11,213	0.55	0.00	0.00	0.00
29当初予算	1,328	4,860	6,188	0	0	0	6,188	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	867	4,860	5,727	0	0	0	5,727	0.15	0.00	0.00	0.70

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	30		旅費	近接地旅費	30
	需用費	消耗品等	30		需用費	消耗品等	30
	役務費	宅配便料	20		負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	807
	使用料及び賃借料	会議室使用料	15				
	負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	1,233				
	合計（A）				1,328	合計（B）	

予算増減 (B)-(A)	-461	主な理由	養父市との交流事業見直しによる協議会の負担金の減
-----------------	------	------	--------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	長期総合計画推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0107400000-003		
		予算所管課	政策局政策室				
		連絡先	(078)918-5010				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2、明石市自治基本条例第26条、明石市市民参画条例第6条の2			
	事業	長期総合計画推進事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石で暮らし、活動するすべての人。将来の明石のまち。第5次長期総合計画の内容を幅広く共有するとともに、戦略計画に掲げる施策等を市民参画のもと進行管理し、着実に推進することによって、計画に掲げる目指す10年後のまちの姿「ひとまち ゆたかに育つ 未来安心都市・明石」を実現し、幸せに暮らせる住みよいまちを築く。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	明石のまちへの愛着度	明石のまちに愛着を感じている市民の割合	平成31年度	%	85
明石のまちへの定住意向	明石市に今後も住み続けたいと思う市民の割合	平成31年度	%	75	
事業内容	1. まち・ひと・しごと創生総合戦略に重点を置き、総合計画を推進 ①「明石市人口ビジョン」及び「明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定(H27) ②長期総合計画推進会議を活用した総合戦略の進行管理 ・総合戦略及び長期総合計画に基づく施策展開の確認、意見聴取 ・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)の効果検証(H28) ・地方創生加速化交付金・地方創生推進交付金の効果検証(H29) ・地方創生推進交付金の効果検証(H30) ・総合戦略の効果検証				
	2. 戦略計画の着実な推進を図るために、市民参画のもと、計画の進行管理を実施 ①長期総合計画推進会議の開催(H30) ②施策分野ごとの進行管理(H30) ③戦略計画の進行管理(H30) ④実行計画の策定(H30)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	7/12	その他
28決算	398	8,460	8,858	0	0	0	8,858	正規	0.70	7/11	0.00
29当初予算	351	6,210	6,561	0	0	0	6,561	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	178	6,210	6,388	0	0	0	6,388	任期付	0.20	合計	0.90

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	推進会議委員謝礼	277		報償費	推進会議委員謝礼	139
需用費	消耗品費等	64	需用費	消耗品費等	32		
使用料及び賃借料	推進会議会場使用料	10	使用料及び賃借料	推進会議会場使用料	7		
合計(A)			351	合計(B)			178

予算増減(B)-(A)	-173	主な理由	長期総合計画推進会議の開催を2回から1回に集約することによる開催費用の減
--------------------	------	-------------	--------------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	大蔵海岸民活施設用地管理事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>		
		予算所管課	政策局政策室			
		連絡先	(078)918-5010			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等	大蔵海岸通地区地区計画		
	事業	大蔵海岸民活施設用地管理事業				
施策分野	3 産業・観光分野 3-4 観光の振興	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 条件付売却を実施した大蔵海岸民活施設用地（A1～3区画・B区画）について、民間企業の誘致により、市民が憩うにぎわいの空間を創出するとともに、安定した賃貸収入を確保して同用地の管理を行う。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	賃貸収入からリース料を差し引いた余剰金を、大蔵海岸民活施設用地管理基金に積み立てる。事業者の継続的な出店により、にぎわいの創出と安定した積立てを行う。	平成64年度	千円	660,000

事業内容

- ◆大蔵海岸民活施設用地（A1～3区画・B区画）は、企業会計が造成し、賃貸で運営していたが、平成29年10月31日付で売却と同時にリースする条件付売却を実施した。リース契約は本事業で一般会計が引き継いでおり、企業会計は平成29年度末で廃止する予定。
- ◆リース料（固定資産税・都市計画税相当分を除く）は、事業者からの賃貸収入で賄う。
- ◆将来負担の抑制等を図るため、賃貸収入からリース料を差し引いた余剰金を基金に積み立てる。

<リース内容>

- ・契約相手方：MULプロパティ株式会社
- ・期間：H29.10.31～H64.10.30
- ・年間リース料
 - ～H34.9 224,400,000円
 - H34.10～ 256,800,000円
 - H49.10～ 230,400,000円
- ※上記リース料に固定資産税及び都市計画税相当分を上乗せして支払う。
- ・最終リース料
 - H64.10.31 3,563,800,000円
- ※最終リース料を支払い、民活施設用地を取得する。取得と同時に民間事業者に売却することで、財源を確保する。

<転賃状況>

区画	面積	賃貸期間	賃料（年額）	事業者
A1	9,361.67㎡	(H14.5.25～H34.5.24)	44,936,016円	アクトス(スポーツ施設)
A2	7,064.27㎡	(H14.9.25～H34.9.24)	33,908,496円	イズミ産業(温浴施設)
A3	10,537.42㎡	(H22.6.1～H34.9.24)	50,579,616円	エー・ビー・シー開発(住宅展示場)
B	15,892.53㎡	(H30.1.14～H50.3.31)	95,355,180円	アルペン(スポーツ用品販売)
計	42,855.89㎡		224,779,308円	

※平成30年3～4月にA区画の3事業者と次期契約を締結予定。(契約期間：～H54.9.30 月額賃料：現在400円/㎡→520円/㎡)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		アルバイト
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他
30当初予算	304,810	0	304,810	0	0	269,779	35,031	任期付		合計 0.00

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
					需用費	決算書印刷製本	60	
					役務費	公正証書作成手数料	750	
					使用料及び賃借料	大蔵海岸民活施設用地借地料	259,000	
					積立金	大蔵海岸整備事業会計決算剰余金	45,000	
	合計（A）			0	合計（B）			304,810

予算増減 (B)-(A)	304,810	主な理由	
-------------------------	---------	-------------	--